

豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

目 次

1. はじめに	1
2. 人口の現状	2
(1) 人口の推移	2
(2) 年齢別人口	4
(3) 人口動態	6
3. 人口推計	9
(1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要	9
(2) 仮定値による将来人口の推計と分析	11
4. 人口の変化が将来に与える影響と課題	12
(1) 豊中市の現状	12
(2) 人口の変化が将来に与える影響と課題	25
5. 人口の将来展望	26
(1) 将来の方向性	26
(2) 人口の将来展望	27

1

はじめに

豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（以下、「豊中市人口ビジョン」という。）は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（平成26年（2014年）12月）（以下、「長期ビジョン」という。）を勘案し、豊中市の人口等の現状分析を行い、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

国の長期ビジョン

長期ビジョン

人口問題に対する基本認識

「人口減少時代」の到来

今後の基本的視点

- 3つの基本的視点 ①「東京一極集中」の是正 ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現 ③地域の特性に即した地域課題の解決
- 国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要



目指すべき将来の方向

将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
- 人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。
- 人口構造が「若返る時期」を迎える。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度に維持される。

地方創生がもたらす日本社会の姿

◎地方創生が目指す方向

- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく

国資料より

2

人口の現状

(1) 人口の推移

- 豊中市の人口は、昭和 60 年（1985 年）をピークに平成 17 年（2005 年）まで減少傾向にありましたが、この年を起点に微増傾向へと転じており、平成 26 年（2014 年）で約 39 万人となっています。
- 平成 17 年度（2005 年度）以降の人口増加の主な理由として、大規模共同住宅の建替え等による 40 歳代前半までの若者層の転入超過に伴う社会増が挙げられます。
- 世帯数は増加傾向にあるものの、世帯人員は減少傾向にあり、少人数世帯が増加している状況にあります。

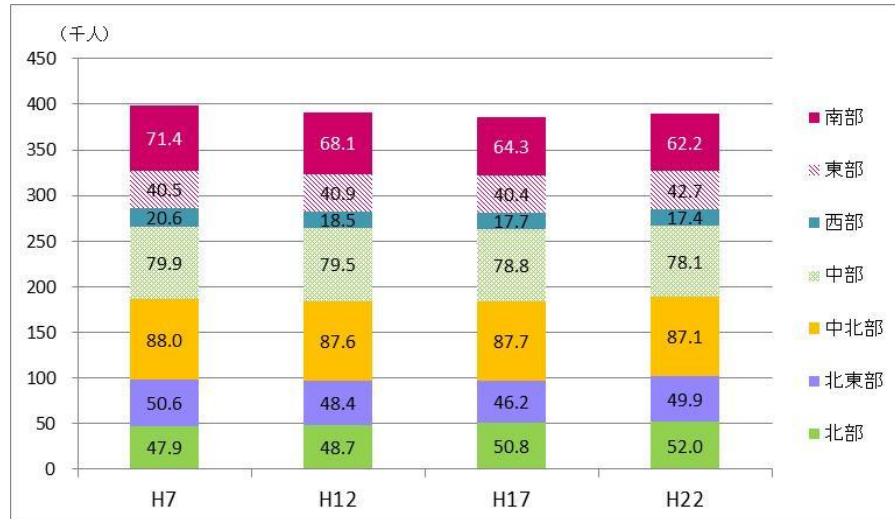
【総人口・世帯数
世帯人員の推移】



出典：豊中市統計書（国勢調査人口、平成 26 年のみ国勢調査に基づく推計値）

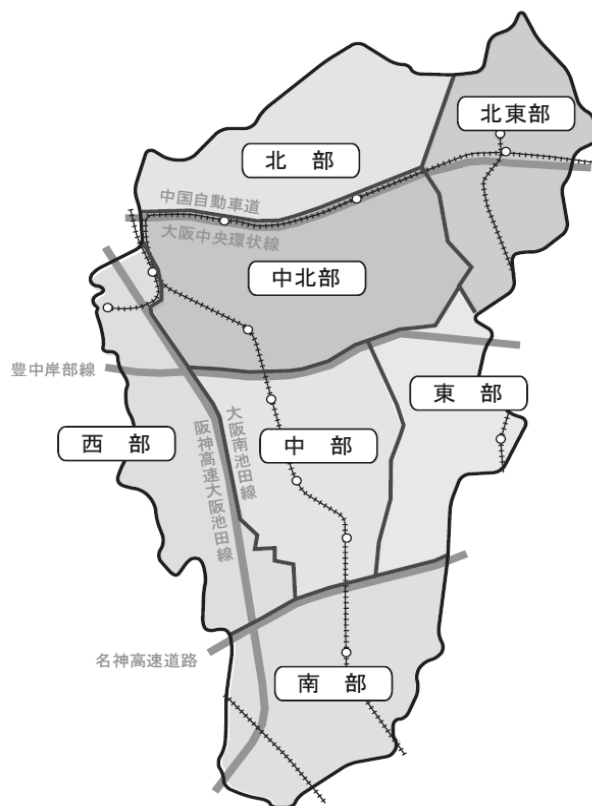
○地域別に平成7年（1995年）と平成22年（2010年）の人口を比較すると、北部地域、東部地域で増加、西部地域、南部地域で減少しています。特に南部地域においては、9千人以上減少しており、他の地域とくらべ、減少幅が大きくなっています。

【地域別人口推移】



出典：各年国勢調査

【地域区分図】



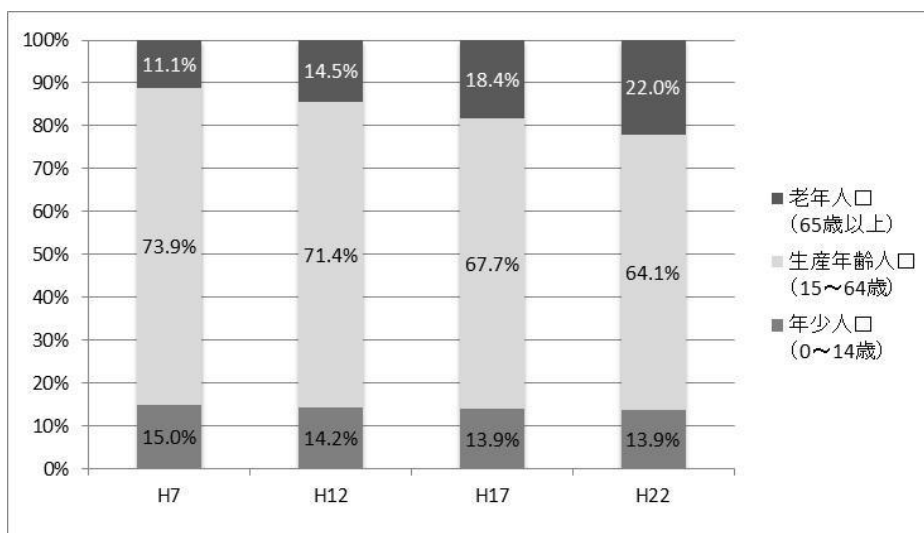
地域	地域区分
北部	大阪中央環状線以北の地域および千里緑地以西の地域
北東部	千里ニュータウンおよび上新田からなる地域
中北部	阪急宝塚線沿線地域で千里緑地以西および旧大阪中央環状線以北の地域
中部	阪急宝塚線沿線地域で旧大阪中央環状線以南および名神高速道路以北の地域
西部	阪神高速道路および大阪国際空港周辺緑地以西の地域と阪急蛍池駅周辺の地域
東部	北大阪急行・御堂筋線沿線地域で天竺川以東および名神高速道路以北の地域
南部	名神高速道路以南の地域

(2) 年齢別人口

○少子高齢化が進行しており、平成7年（1995年）から平成22年（2010年）にかけて、老年人口が増加し、生産年齢人口及び年少人口が減少しています。

○人口ピラミッド比較をみると、生産年齢人口の中でも、特に「15歳から29歳」、「45歳から59歳」の人口が減少しています。

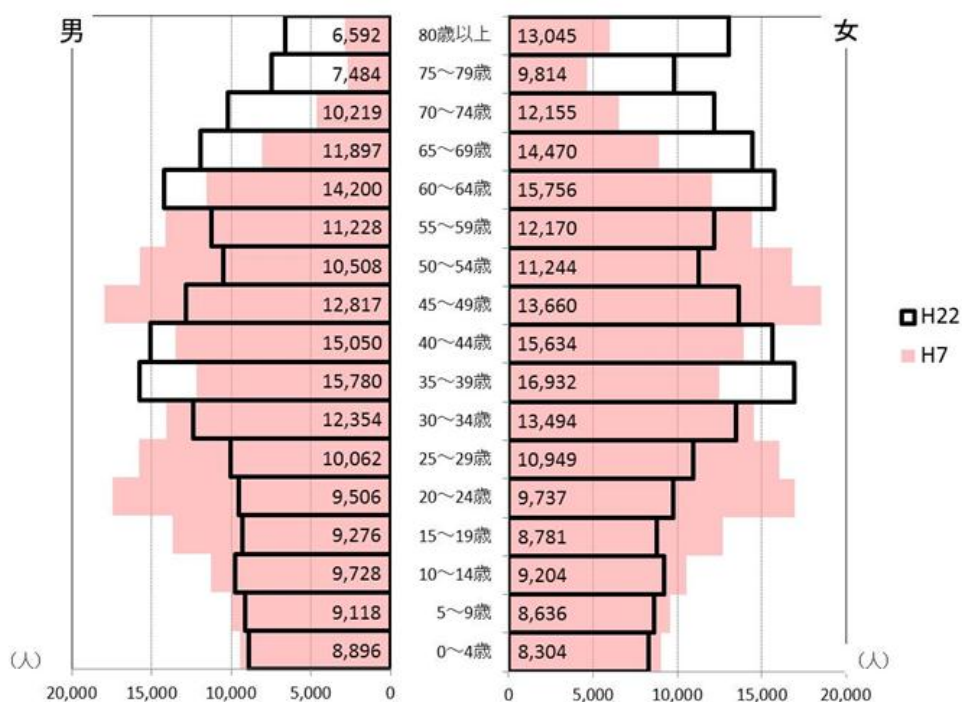
【年齢3区分別人口比率の推移】



出典：各年国勢調査

※ 集計は、小数点第2位を四捨五入してあるため、数値の合計が100.0%にならない場合があります。
この後のページにある100%積み上げ棒グラフについても同様です。

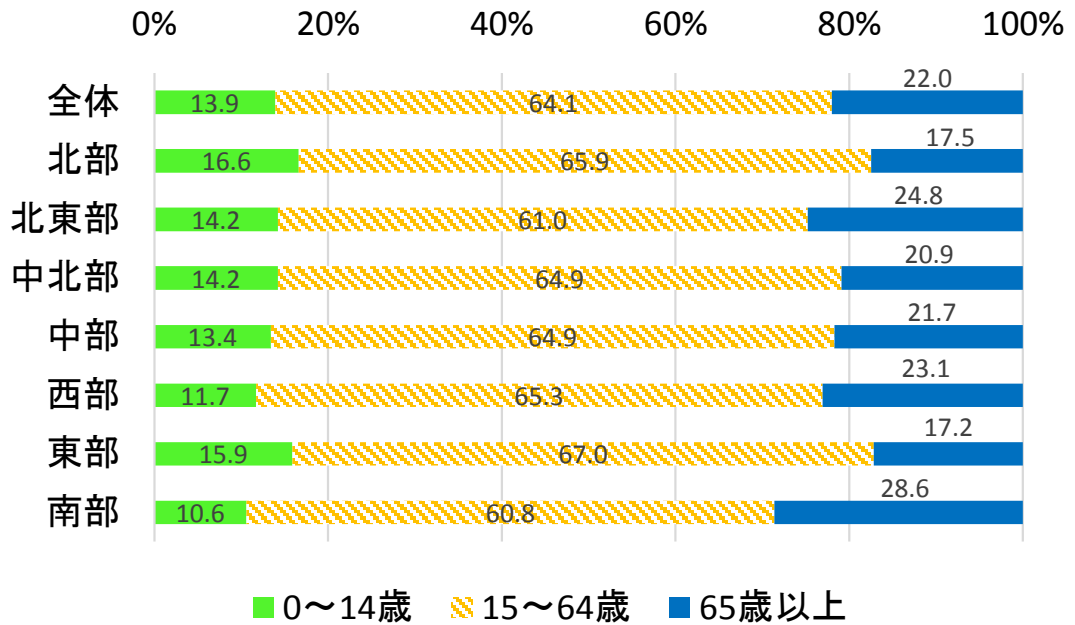
【人口ピラミッド比較】



出典：各年国勢調査

○地域別の状況を見ると、北部地域と東部地域では 14 歳以下の年少人口の割合が他の地域と比べると高く、南部地域では 65 歳以上の老年人口の割合が高くなっています。

【地域別年齢構成割合】



出典：平成 22 年国勢調査

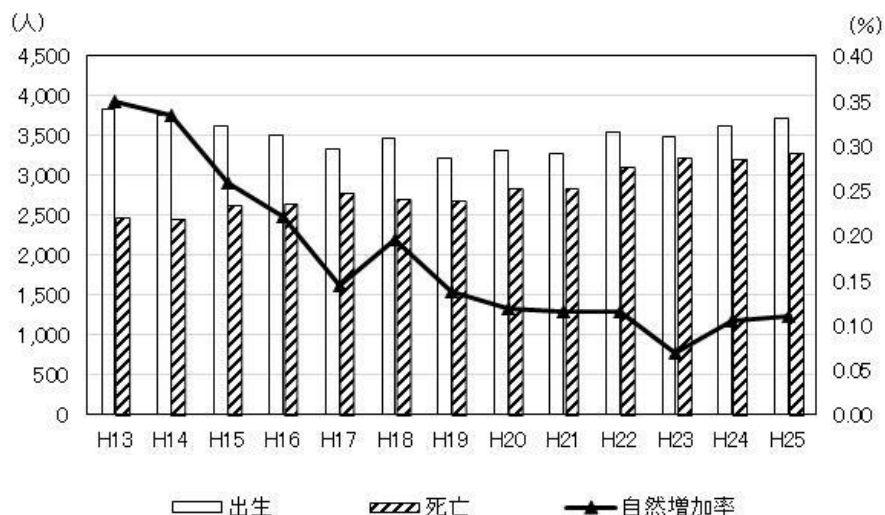
(3) 人口動態

①自然動態

○自然増加率は平成13年(2001年)以降、平成18年(2006年)を除き、減少を続けていましたが、出生数の増加により、平成23年(2011年)以降若干増加しています。

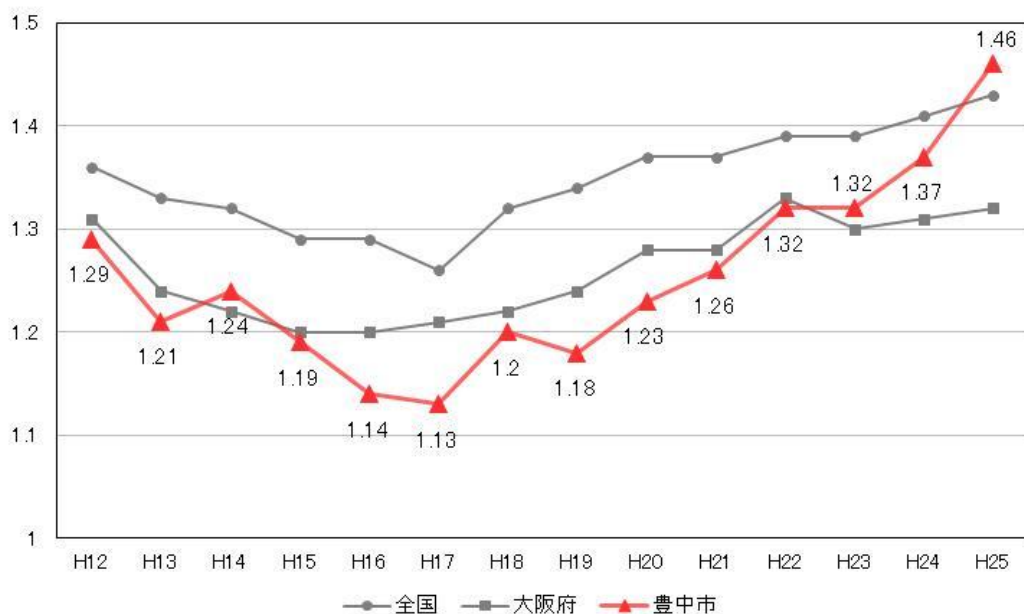
○合計特殊出生率についてみると、団塊ジュニア世代(40歳前後)の出産が増加した影響からか、平成19年(2007年)以降増加を続けており、平成25年(2013年)には全国の平均を上回り1.46となっています。

【自然動態】



出典：各年豊中市統計書

【合計特殊出生率の推移】



出典：厚生労働省「平成25年人口動態統計」、

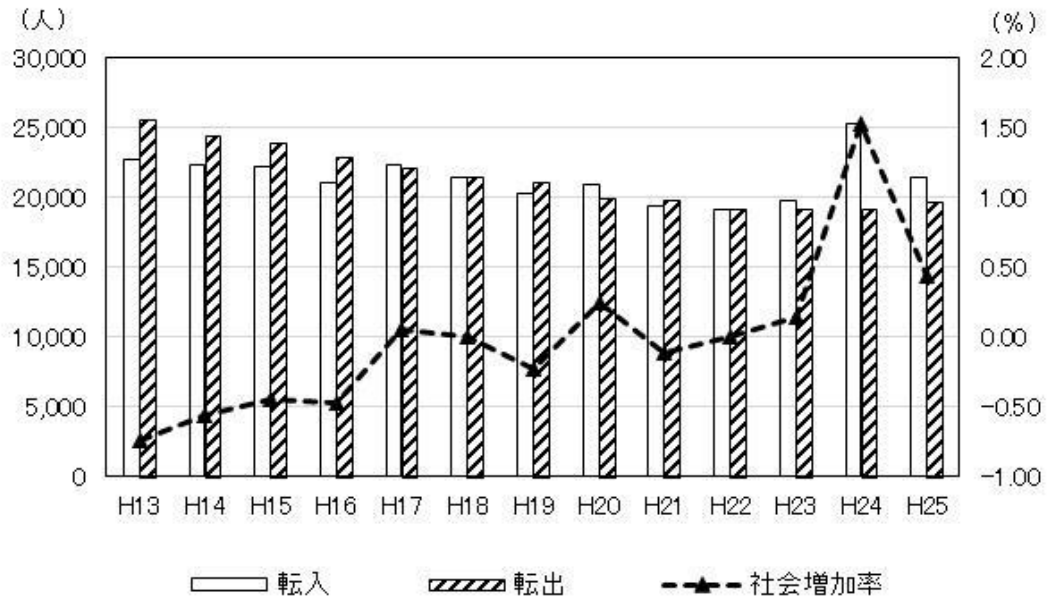
豊中市次世代育成支援行動計画事業実施報告書

②社会動態

○平成 17 年（2005 年）以降、社会増加率は増加傾向にあり、平成 23 年（2011 年）からはプラスを維持しています。

○年齢層別に転出入人口をみると、45 歳未満の年代において社会増がみられます。

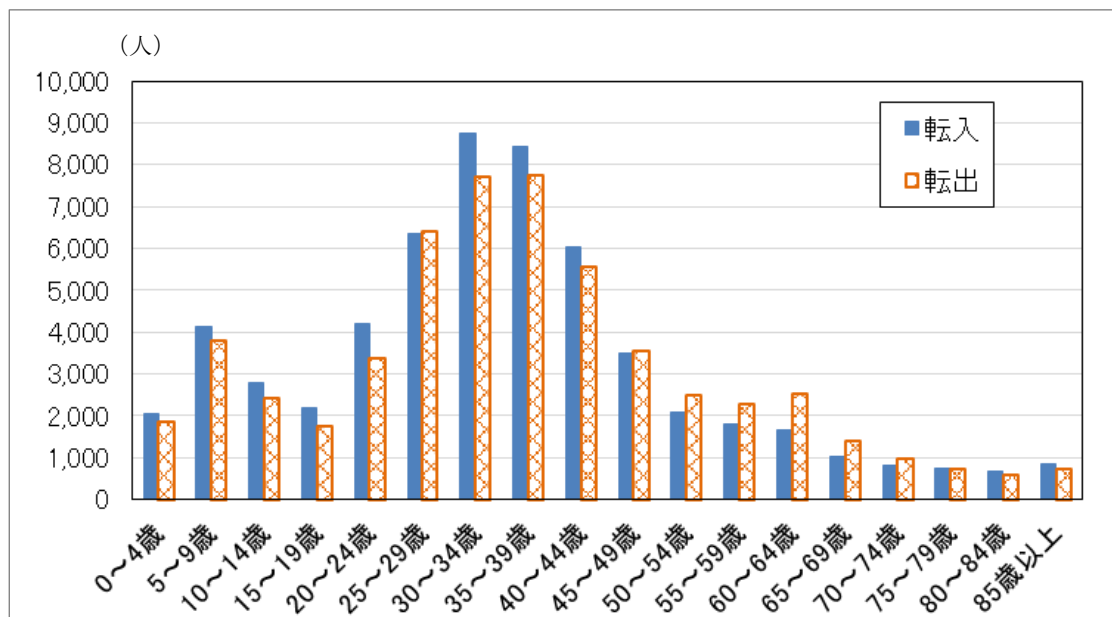
【社会動態】



※平成 24 年 7 月より住民基本台帳法改正により、外国人住民（平成 24 年約 4,600 人）も住民基本台帳人口に記載されることとなった。

出典：各年豊中市統計書

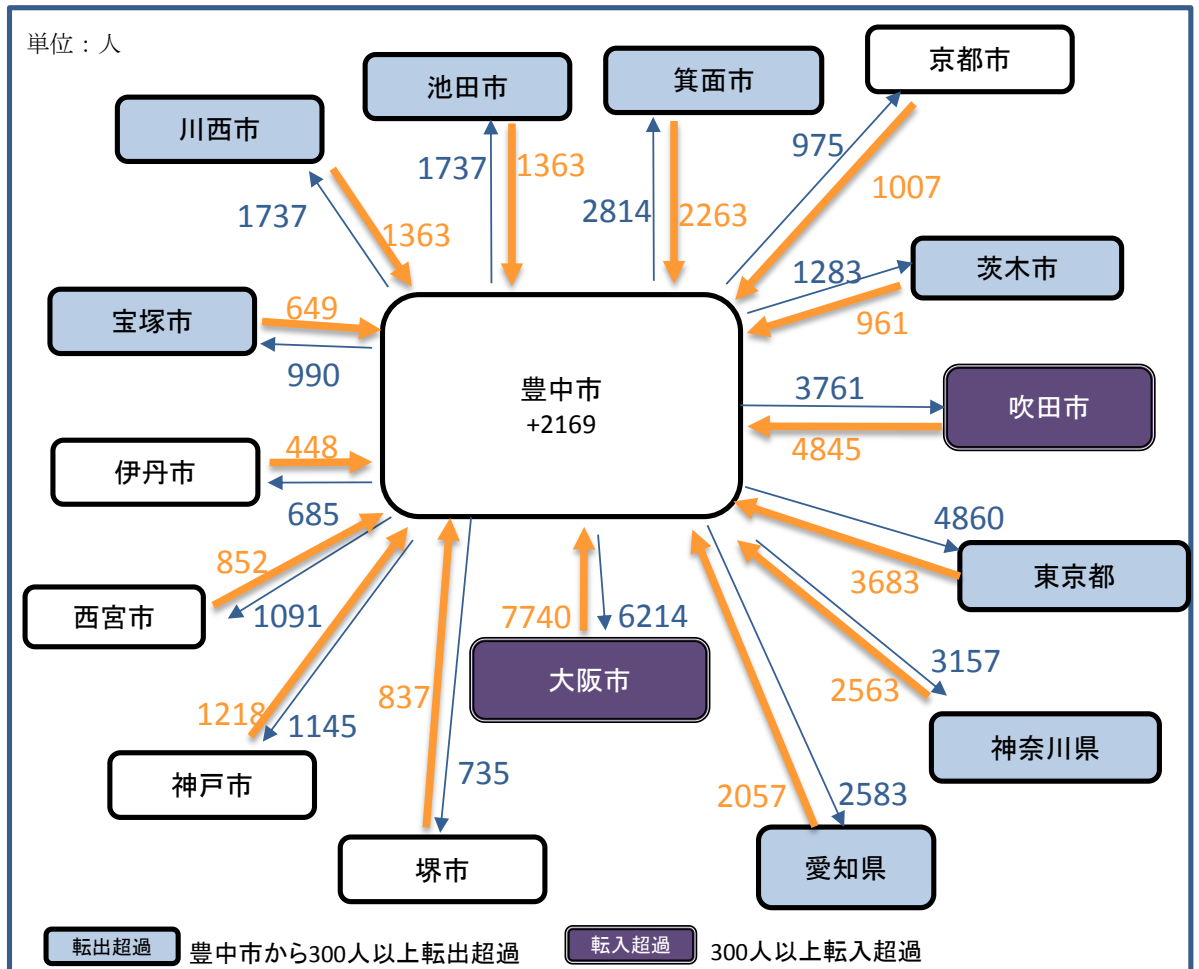
【年齢階層別転入出人口】



出典：平成 22 年国勢調査

○他都市との転入・転出の状況を見ると、全体的には転入超過ですが、近畿圏を除くと、愛知県へは 500 人を超える転出超過、神奈川県へは 600 人近い転出超過、さらに東京都へは 1,100 人を超える転出超過となっており、人口の関東圏への一極集中化の傾向が本市でも見られます。

【転入・転出の状況】

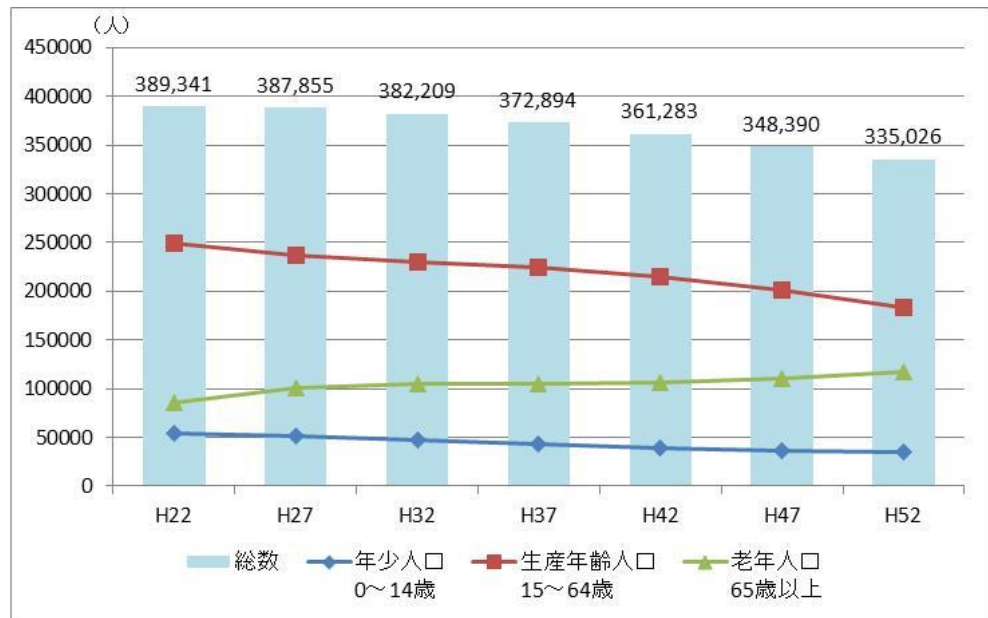


出典：平成 22 年国勢調査

(1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要

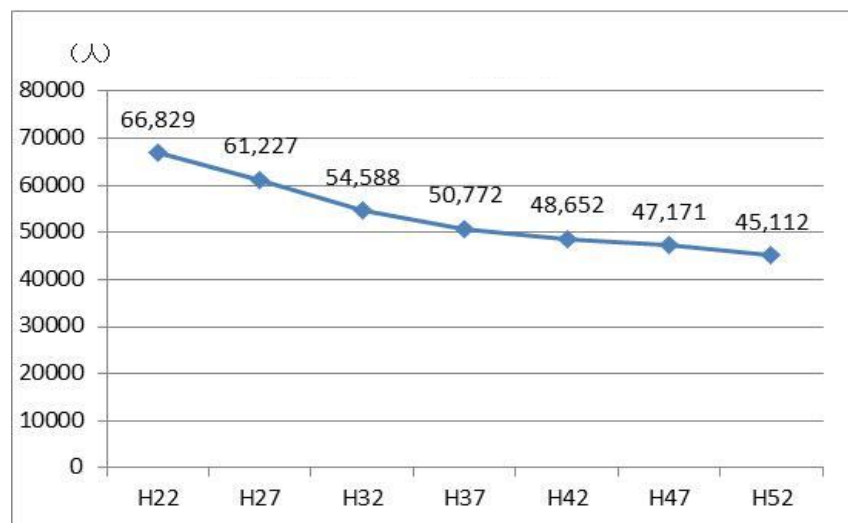
- 国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」によると、豊中市の人口は、平成22年（2010年）の約38万9千人をピークに減少を続け、25年後の平成52年（2040年）には、約33万5千人と現在の約14%減となると推計されています。
- 20～44歳の女性人口においては、平成22年（2010年）の約6万7千人から平成52年（2040年）には約4万5千人と、約32%減となると予想されています。

【総人口及び年齢
3区分別人口の
推計値推移】



出典：各年国立社会保障・人口問題研究所推計

【女性20～44歳人口の
推計値推移】



出典：各年国立社会保障・人口問題研究所推計

○老年人口は、平成22年（2010年）の約8万6千人から平成52年（2040年）には約11万7千人と、約36%増となるなど、全国（約31%増）を上回るスピードで増加し、これに伴って、老年人口の割合も急上昇し、人口構成の面でも大きく変化すると予想されています。

【年齢階層別（5歳階級及び3区分）人口の推計値推移】

	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H22→H52
総数	389,341	387,855	382,209	372,894	361,283	348,390	335,026	-54,315
0～4歳	17,216	16,219	14,085	12,726	12,220	11,843	11,281	-5,935
5～9歳	17,771	17,226	16,187	14,067	12,713	12,207	11,829	-5,942
10～14歳	18,950	17,852	17,244	16,217	14,097	12,740	12,233	-6,717
年少人口 小計	53,937	51,297	47,516	43,010	39,030	36,790	35,343	-18,594
年少人口 割合	13.9%	13.2%	12.4%	11.5%	10.8%	10.6%	10.5%	-
15～19歳	18,080	19,171	17,977	17,358	16,319	14,187	12,820	-5,260
20～24歳	19,287	18,625	19,726	18,512	17,861	16,775	14,580	-4,707
25～29歳	21,061	18,993	18,611	19,705	18,507	17,858	16,769	-4,292
30～34歳	25,894	21,769	19,492	19,116	20,199	18,971	18,293	-7,601
35～39歳	32,764	26,002	21,811	19,552	19,170	20,242	19,010	-13,754
40～44歳	30,731	32,735	25,935	21,783	19,529	19,144	20,207	-10,524
45～49歳	26,518	30,146	32,203	25,530	21,451	19,236	18,859	-7,659
50～54歳	21,788	25,611	29,294	31,315	24,841	20,884	18,737	-3,051
55～59歳	23,441	20,922	24,748	28,337	30,316	24,068	20,252	-3,189
60～64歳	30,011	22,220	19,983	23,687	27,158	29,089	23,124	-6,887
生産年齢人口 小計	249,575	236,194	229,780	224,895	215,351	200,454	182,651	-66,924
生産年齢人口 割合	64.1%	60.9%	60.1%	60.3%	59.6%	57.5%	54.5%	-
65～69歳	26,415	28,421	21,161	19,078	22,665	26,027	27,918	1,503
70～74歳	22,414	24,642	26,705	19,925	18,021	21,475	24,718	2,304
75～79歳	17,330	20,242	22,445	24,516	18,353	16,689	19,975	2,645
80～84歳	10,821	14,610	17,256	19,356	21,408	16,111	14,773	3,952
85～89歳	5,697	7,955	10,936	13,124	14,976	16,891	12,802	7,105
90歳以上	3,156	4,494	6,410	8,990	11,479	13,953	16,846	13,690
老年人口 小計	85,833	100,364	104,913	104,989	106,902	111,146	117,032	31,199
老年人口 割合	22.0%	25.9%	27.4%	28.2%	29.6%	31.9%	34.9%	-

出典：各年国立社会保障・人口問題研究所推計

(2) 仮定値による将来人口の推計と分析

○次のように仮定値を設定して豊中市独自の推計をしました。

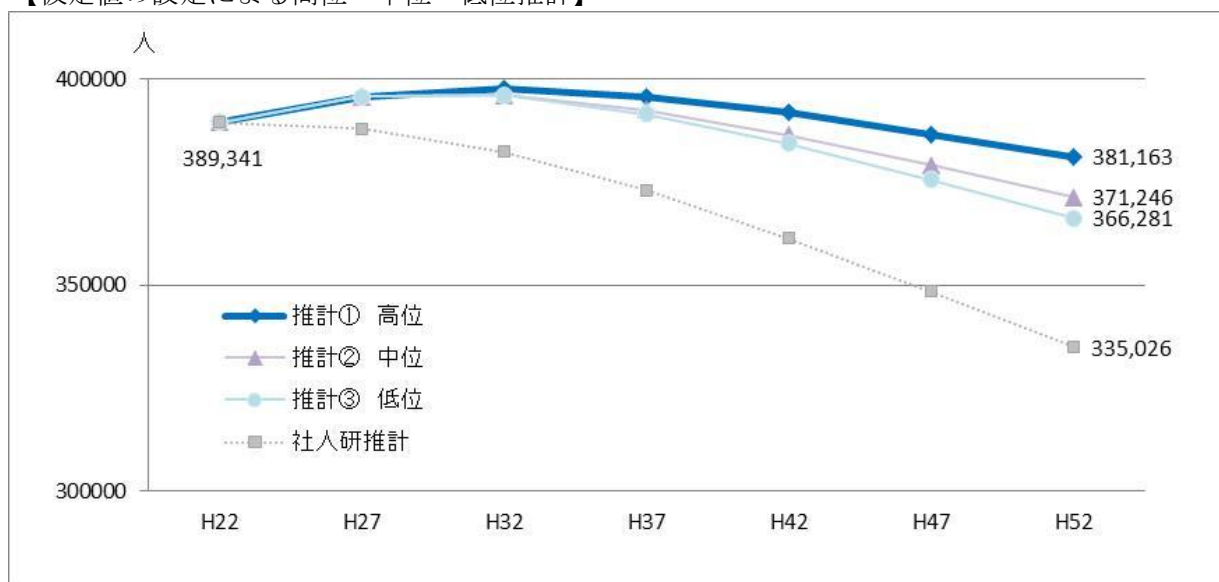
(仮定値の設定) 数値は各設定による平成 52 年 (2040 年) の想定人口 (人)

	高位	中位	低位
純移動率	純移動率 現状のまま高い水準を維持	純移動率 5年かけて0.7倍、以降一定	純移動率 10年かけて0.5倍、以降一定
合計特殊出生率 1.37	推計① 381,163	推計② 371,246	推計③ 366,281

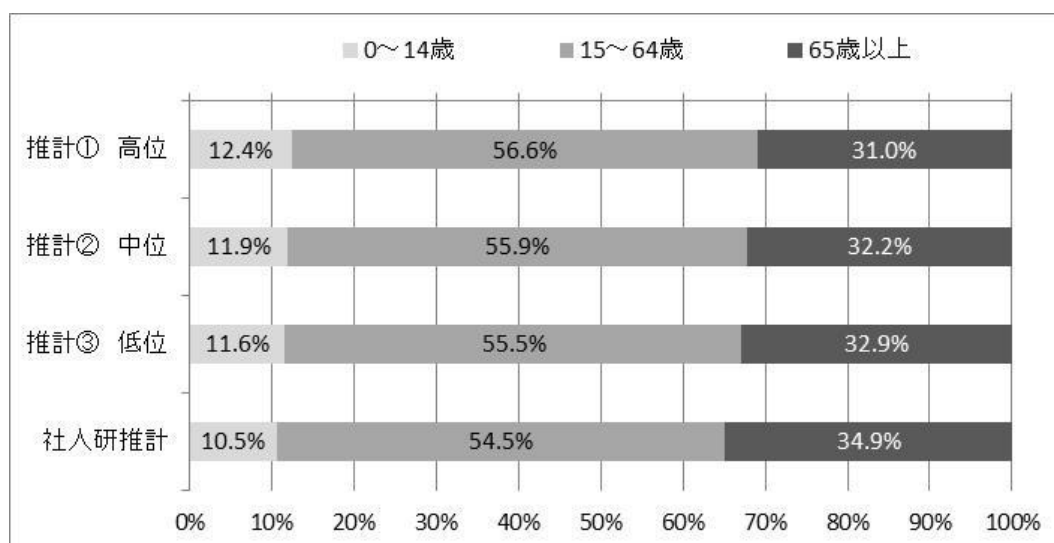
※合計特殊出生率は H22～H25 の平均値、純移動率は H22～H26 の移動数から算出

※「国立社会保障・人口問題研究所」による推計 (以下、社人研推計) は「335,026 人」

【仮定値の設定による高位・中位・低位推計】



【仮定値の設定による各推計の年齢 3 区分別人口の割合 (平成 52 年)】



4

人口の変化が将来に与える影響と課題

(1) 豊中市の現状

①土地利用

○本市の人口密度は 10,830 人/km²と非常に高く、府内で 3 位、全国市区町村では 29 位（中核市では 1 位）となっています。

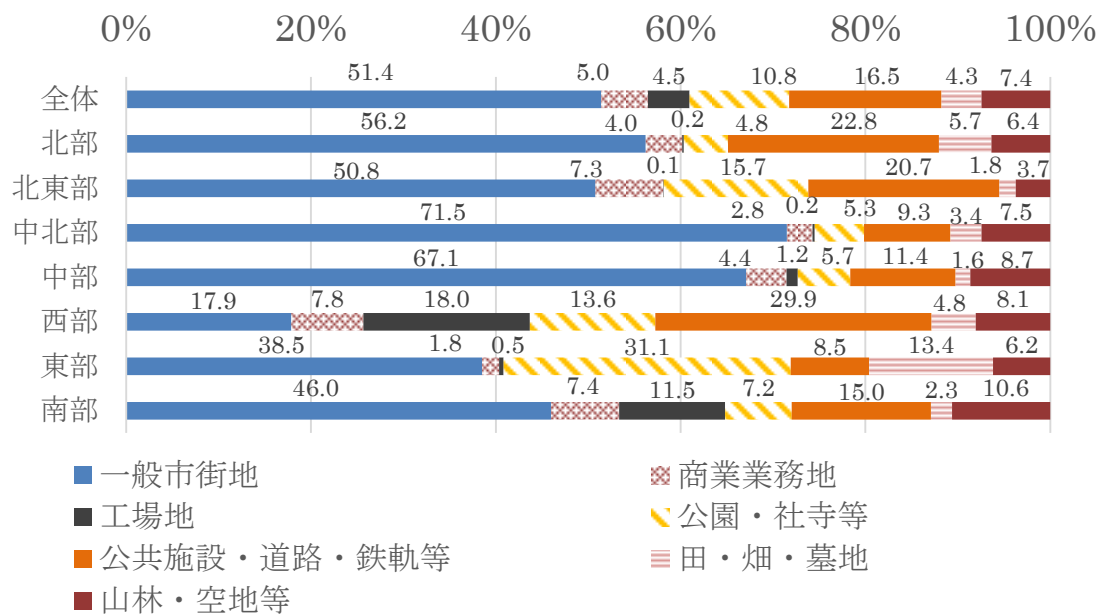
【人口密度（他都市との比較）】

順位 (府内)	順位 (全国)	市町村	人口密度 (人/km ²)
		全国	343
		大阪府	4,660
1	24	大阪市(政令指定都市)	12,034
2	27	守口市	11,372
3	29	豊中市(中核市)	10,830
4	34	門真市	10,382
5	36	吹田市(特例市)	10,072
6	37	寝屋川市(特例市)	9,601
7	49	東大阪市(中核市)	8,190
8	58	藤井寺市	7,404
9	62	松原市	7,329
10	71	大東市	6,820
11	74	八尾市(特例市)	6,468
12	76	枚方市(中核市)	6,238
13	82	泉大津市	5,727
14	86	摂津市	5,674
15	87	堺市(政令指定都市)	5,606

出典：平成 25 年大阪府統計年鑑

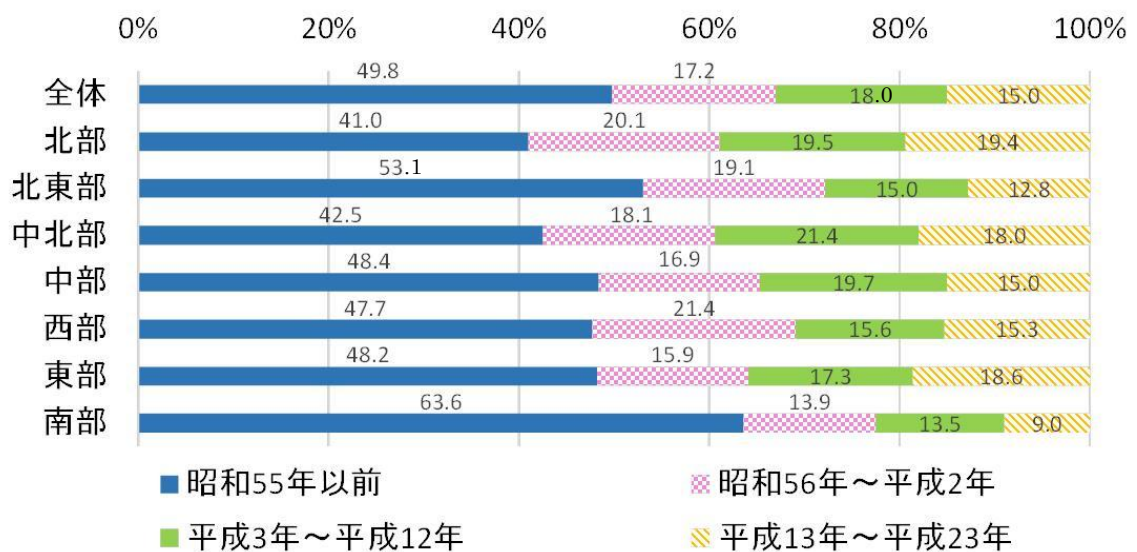
- 土地利用現況では一般市街地が約半分を占めています。
- 地域別にみると、特に中北部・中部において一般市街地の割合が高く、西部地域では工場地や空港を含む公共施設等、南部地域では工場地、東部地域では公園・社寺等の割合が高くなっています。
- 建物建築時期別件数割合をみると約半数が旧耐震基準の昭和55年（1980年）以前に建築されています。
- 地域別でみると、南部地域では昭和55年（1980年）以前の建築が6割以上を占めており、一方、北部地域、中北部地域では比較的建築時期の新しい建物の割合が高くなっています。

【土地利用現況割合】



出典：平成22年土地利用現況調査

【建物建築時期別件数割合】

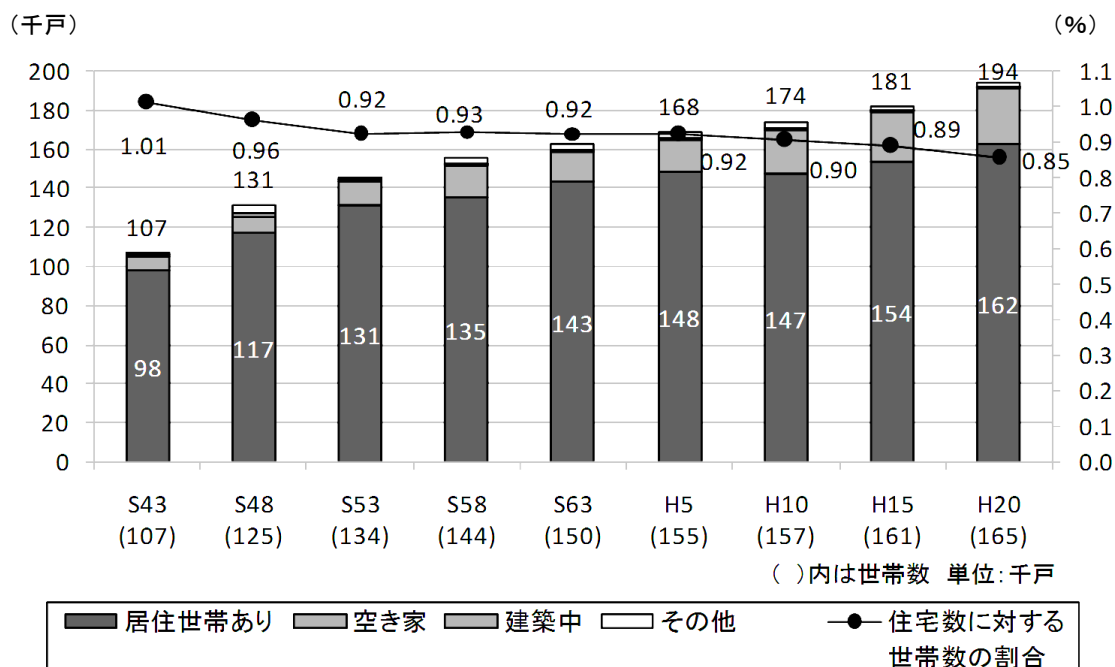


出典：平成24年建築年齢別床面積調査

②住宅

○住宅数は年々増加しており、平成20年（2008年）で約194,000戸です。空き家数も年々増加しており、平成20年（2008年）で約30,000戸です。

【住宅数の推移】



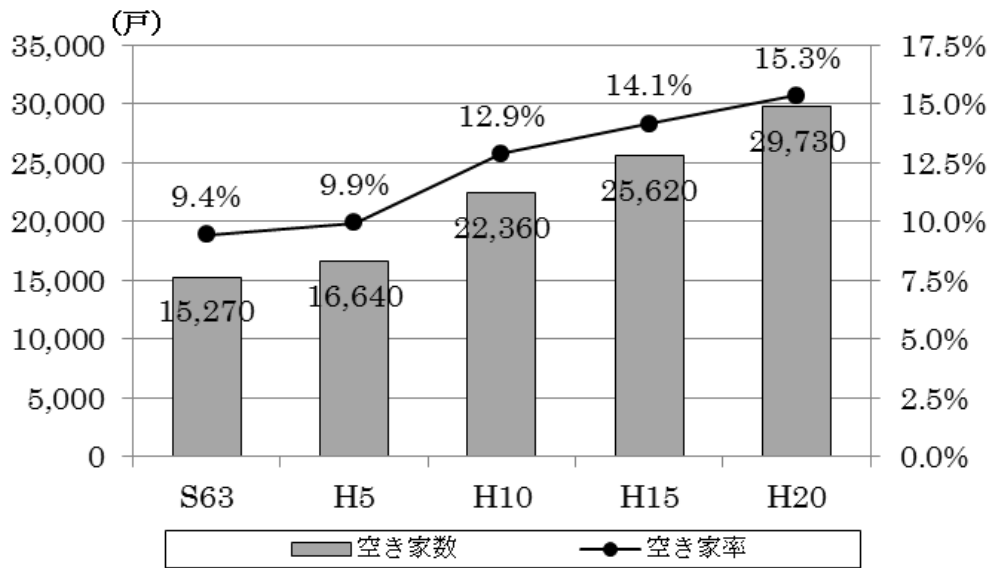
単位：戸、%

	住宅数	世帯数				世帯数	世帯数／住宅数
		居住世帯あり	空き家	建築中	その他		
S43	106,510	97,920	6,640	970	980	107,460	1.01
S48	130,800	117,200	8,100	1,600	3,900	125,318	0.96
S53	145,600	130,900	12,200	1,400	1,100	133,819	0.92
S58	154,900	135,290	16,810	280	2,520	143,864	0.93
S63	162,630	142,850	15,270	930	3,580	149,969	0.92
H5	168,130	148,360	16,640	440	2,690	154,558	0.92
H10	173,840	146,900	22,360	1,000	3,580	156,889	0.90
H15	181,210	153,810	25,620	320	1,460	160,710	0.89
H20	193,790	162,240	29,730	100	1,720	165,268	0.85

出典：豊中市住宅ストック基礎調査報告書（平成26年3月）

- 空き家率で見ると、平成20年（2008年）に15.3%であり、これは昭和63年（1988年）の9.4%と比べると、5.9ポイントの差があります。世帯数は増加傾向ですが、それ以上に住宅数が増加していることから、空き家率は上昇を続けています。
- このまま空き家が増加していった場合、管理が不十分な空き家による防犯・防災面での不安や景観面での悪影響だけでなく、近隣関係の希薄化や地域の魅力・活力の低下につながってしまうことも懸念されます。

【空き家数の推移】



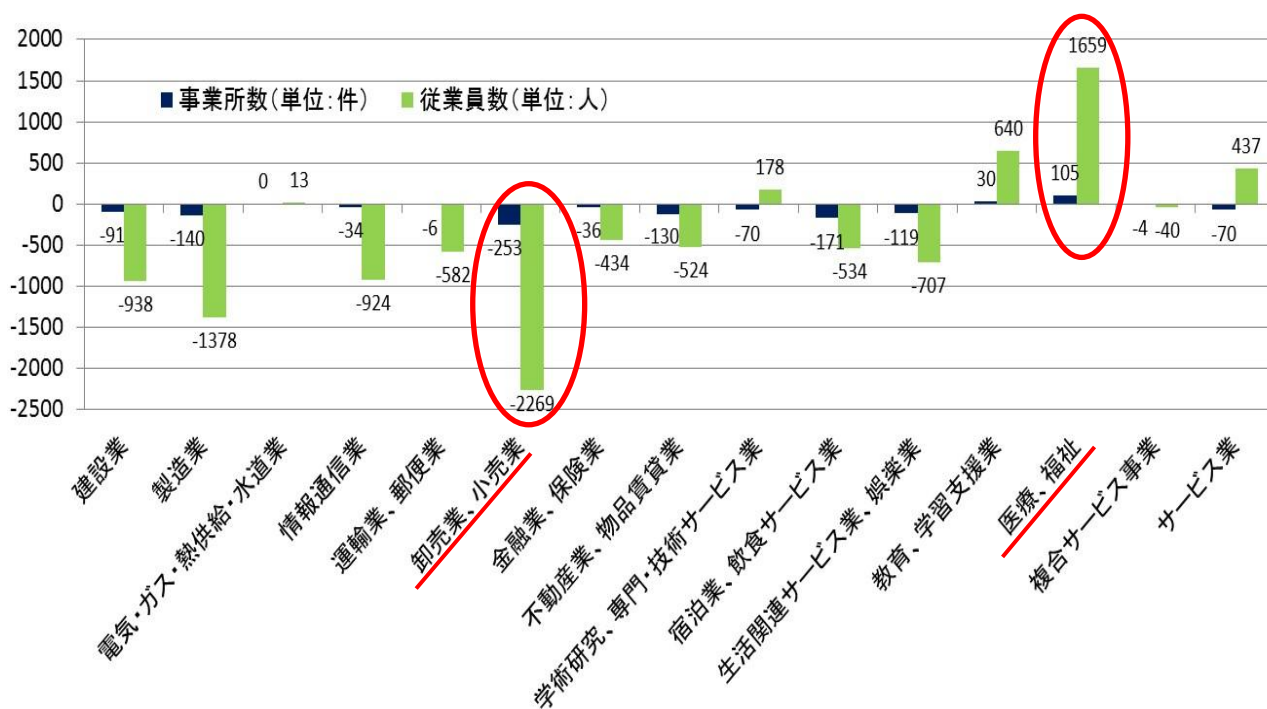
出典：豊中市住宅ストック基礎調査報告書（平成26年3月）

③産業

○市内の事業所数は大阪府内で4番目に多く、「経済センサス」によると平成21年（2009年）では14,576事業所でした。しかし、平成21年（2009年）と平成24年（2012年）を比較すると、事業所数と従業者数共に減少しており、特に卸売業、小売業において減少が顕著です。この背景としては、市場環境の変化の影響の他に、従業員の高齢化や生産年齢人口の減少等による次世代の担い手不足が考えられます。一方、高齢化の影響からか、医療、福祉が増加しています。

【事業所数・従業者数の増減】

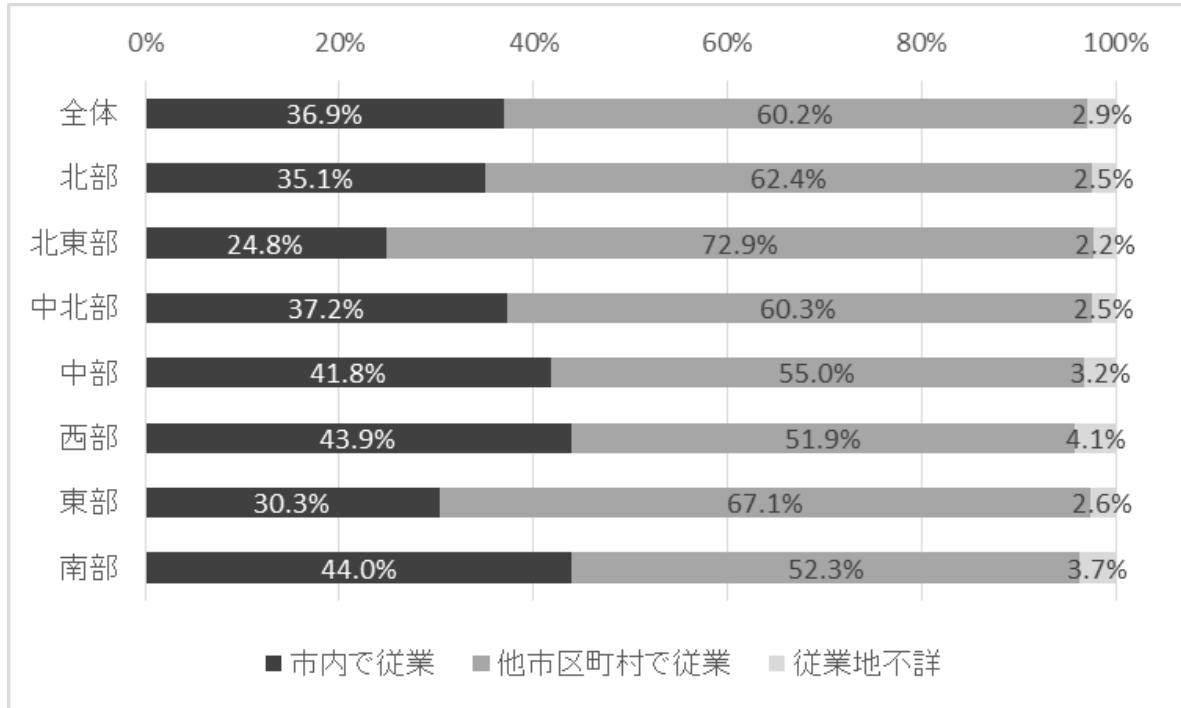
	H21	H24
事業所数	14,576	13,587
従業者数(人)	129,028	123,597



出典：平成21年経済センサス基礎調査、平成24年経済センサス活動調査

○地域別に常住就業者の従業先をみると、中部地域、西部地域、南部地域では市内で従業する人の割合が4割を超え、北東部地域、東部地域では約7割が市外で従業しています。

【常住就業者の従業先】



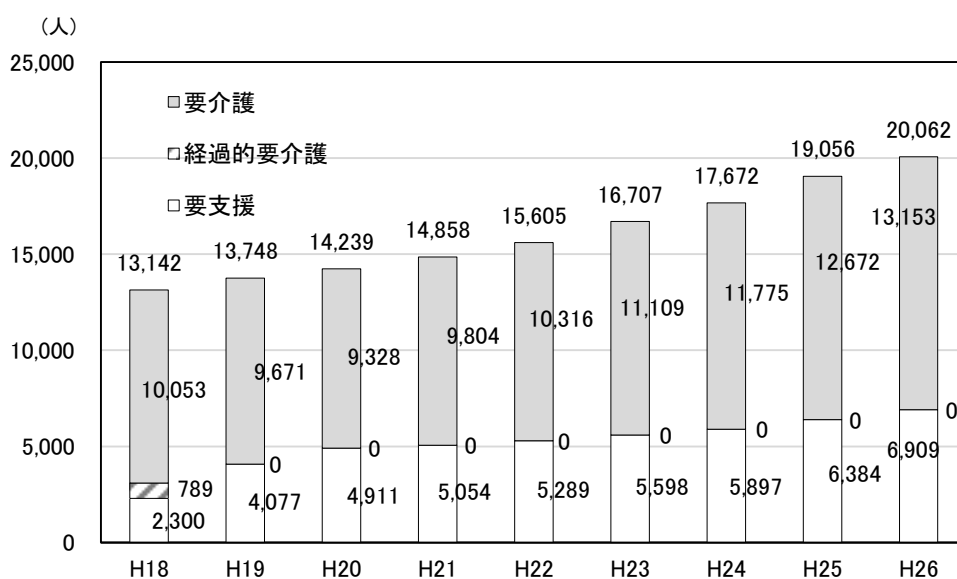
出典：平成 22 年国勢調査

④高齢者福祉・地域福祉

○国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」によると、今後高齢化が進展していき、平成52年（2040年）には、本市の高齢者数は約11万7千人、高齢化率は34.9%に至ると想定しています（10ページ参照）。この結果、ますます介護・医療のニーズが増大し、介護・医療のサービス量不足や現役世代への負担増の問題が発生することが想定されます。

○大都市近郊の住宅都市である本市では、高齢者のみ世帯・高齢者単身世帯の増加により、高齢者の孤立・無縁化が広がっていくおそれがあります。そのような中、地域住民と福祉サービスとのコーディネーターの役割を担ってきた民生委員などにおいては、担い手不足と活動の負担の大きさが問題となっています。

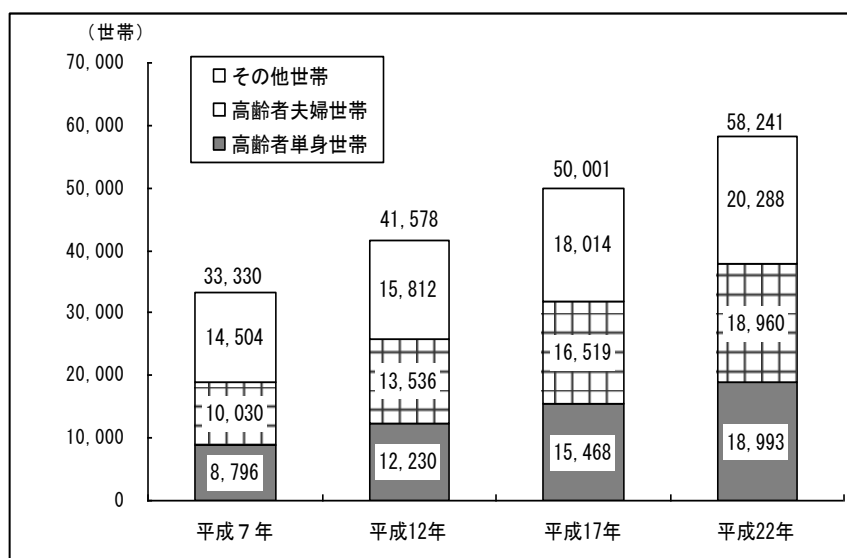
【要介護認定者数の推移】



※数値は各年10月1日現在

出典：担当課調査

【高齢者がいる世帯数の推移】

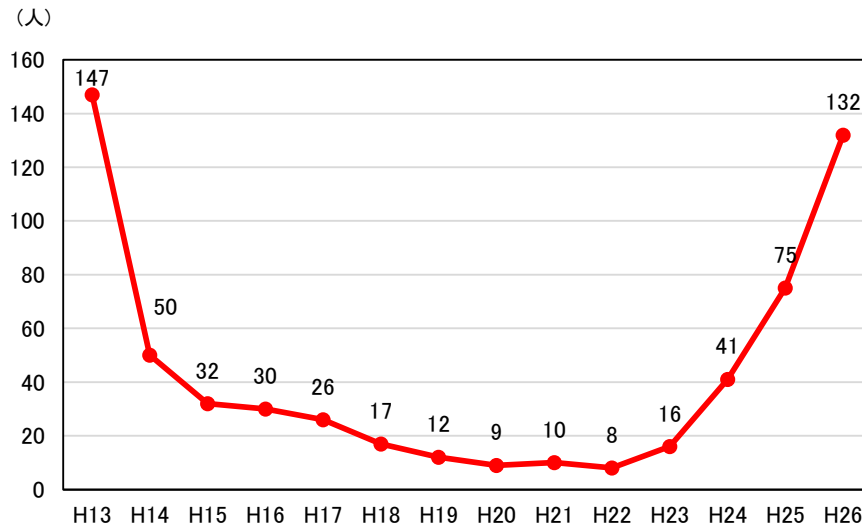


出典：各年国勢調査

⑤子育て

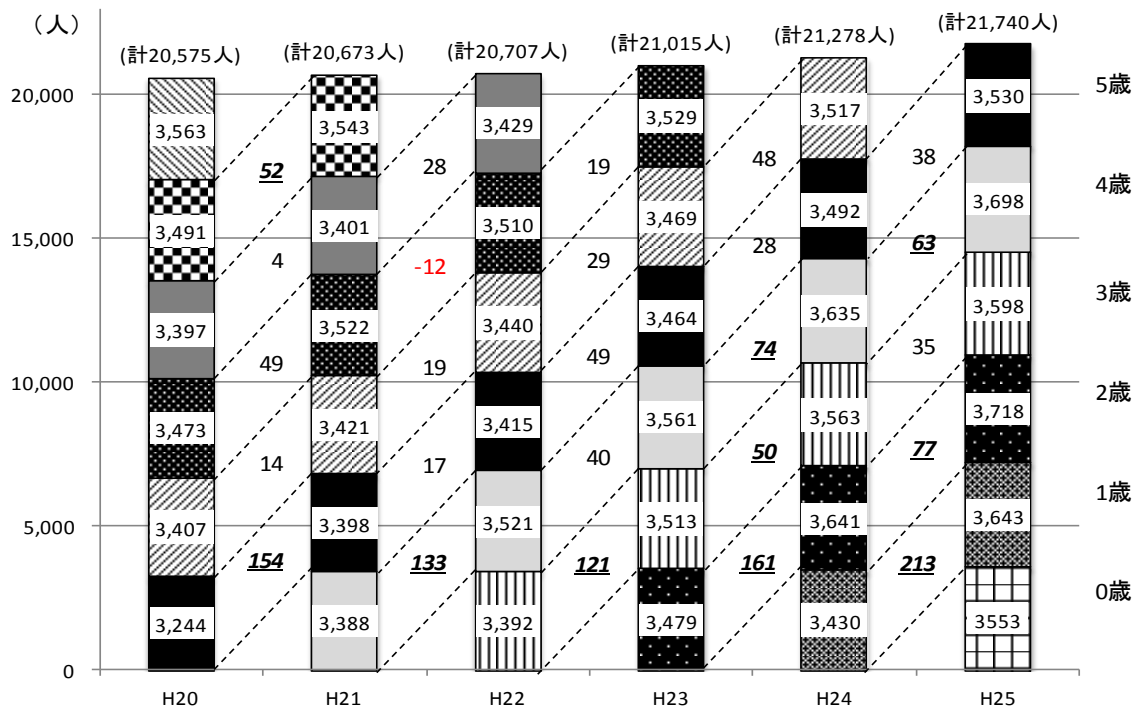
○20歳～44歳の女性人口が今後減少するため、本市においても、年少人口は今後減少してくると思われます。しかし、現状では本市の0～5歳人口はここ数年増加していることもあり、待機児童の増加が問題となっています。この要因の一つとしては、北東部地域周辺で住宅の新規供給が進んだことで、44歳以下の年代の人口流入が進んだことが考えられます。

【保育所の待機児童数】



出典：担当課調査

【0～5歳の年齢別人口の推移】

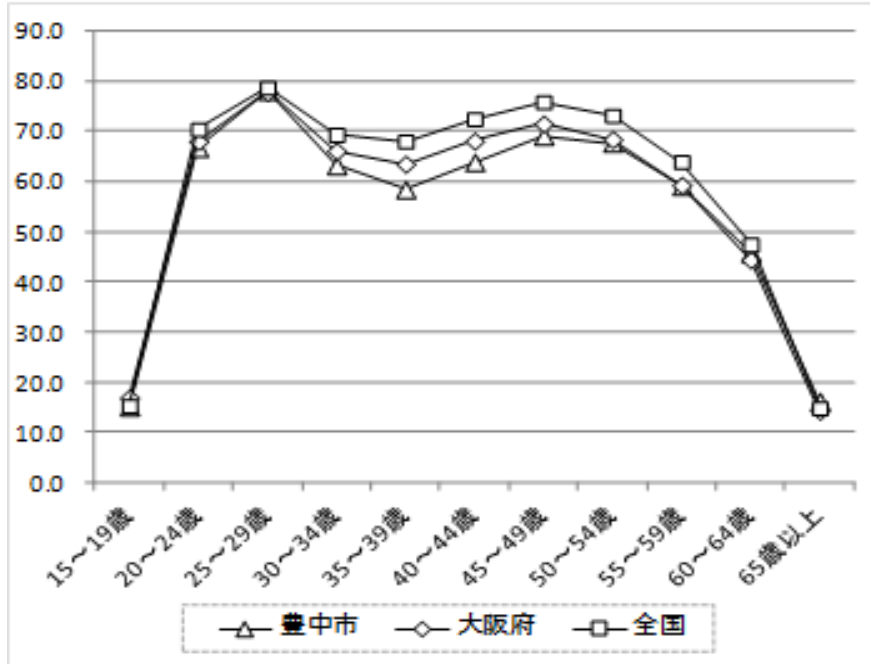


出典：各年4月1日住民基本台帳、H25以降外国人登録を含む

○平成 22 年（2010 年）の国勢調査によると、本市の女性の就労状況は 30 歳以上 50 歳未満の層で、大阪府の平均を下回っています。

【女性の就労状況】

(%)



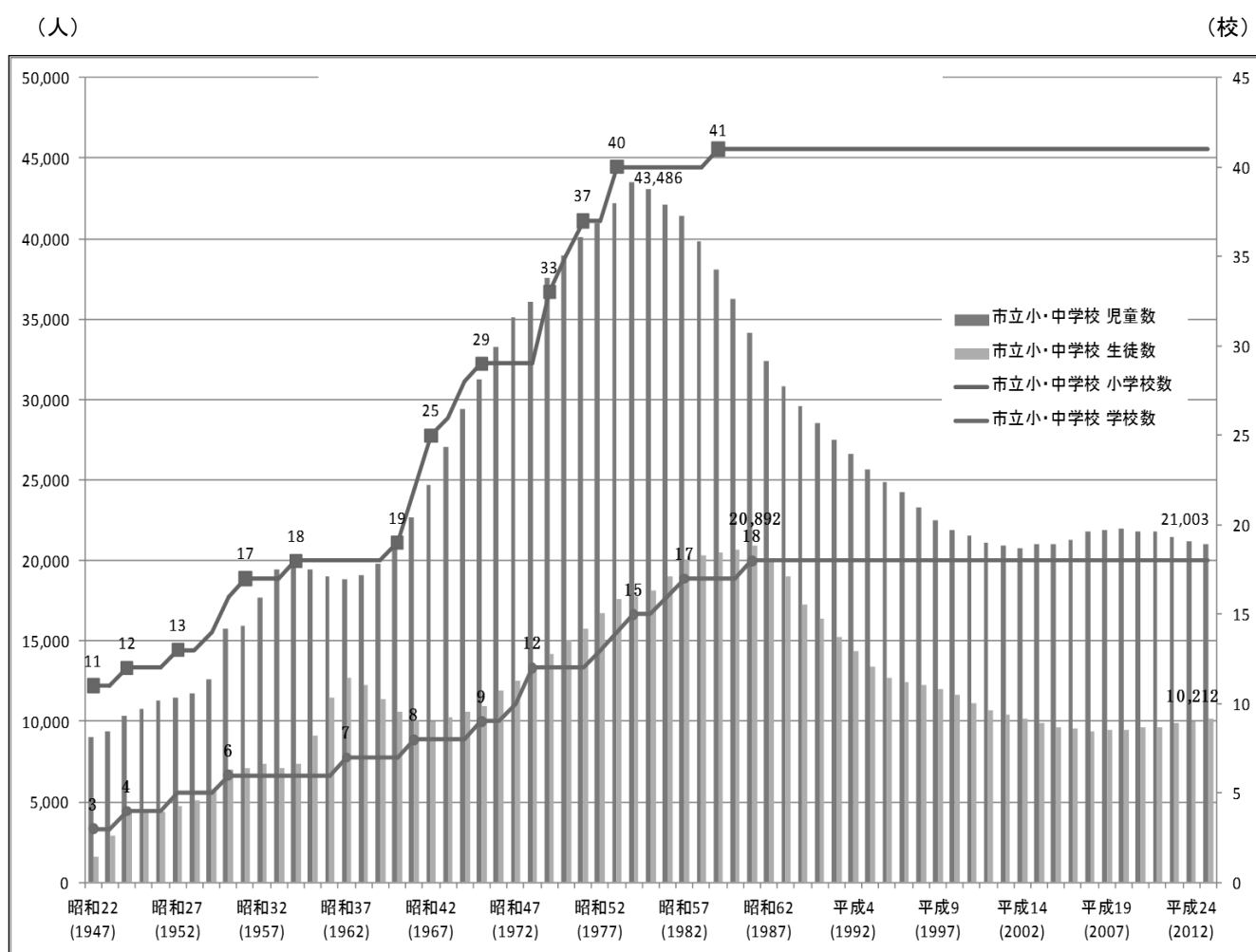
出典：平成 22 年国勢調査

⑥学校教育

○本市の市立小学校の児童数は昭和54年(1979年)の43,486人をピークに、平成24年(2012年)には21,003人まで減少しています。また市立中学校の生徒数は昭和61年(1986年)の20,892人をピークに平成24年(2012年)には10,212人まで減少しています。すなわち、児童・生徒数ともピーク時に比べて半減しています。

○今後ますます少子化は進んでいくと考えられる中、本市はピーク時の児童・生徒数に応じて建設された小学校41校、中学校18校を維持してきており、一校あたりの児童・生徒数は今後も減少することが想定されます。

【市立小・中学校 児童・生徒数と学校数の推移】

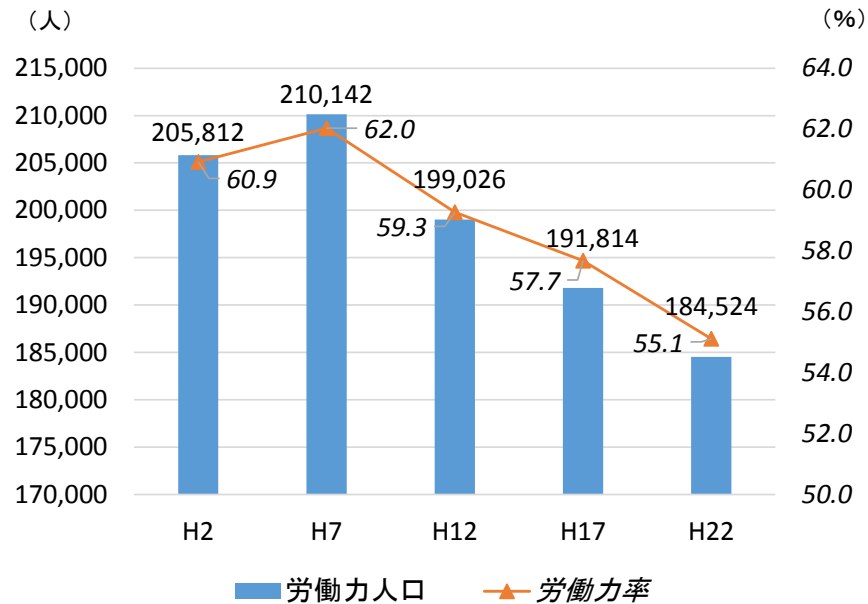


出典：担当課調査

⑦雇用

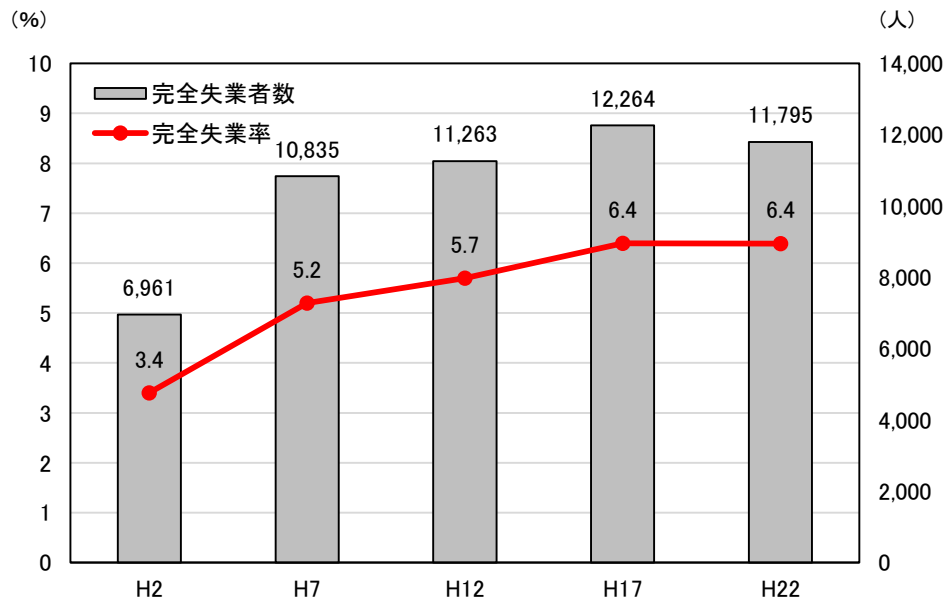
○国勢調査によると、本市の生産年齢人口は減少を続けており、今後も減少が続くことが予想されます。生産年齢人口の減少は労働力人口の減少にもつながります。15歳以上人口における労働力人口と労働力率をみると、平成7年（1995年）から減少しています。また、完全失業者数と完全失業率をみると、増加傾向にあります。

【15歳以上人口における労働力人口と労働力率】



出典：各年国勢調査

【完全失業者数と完全失業率】

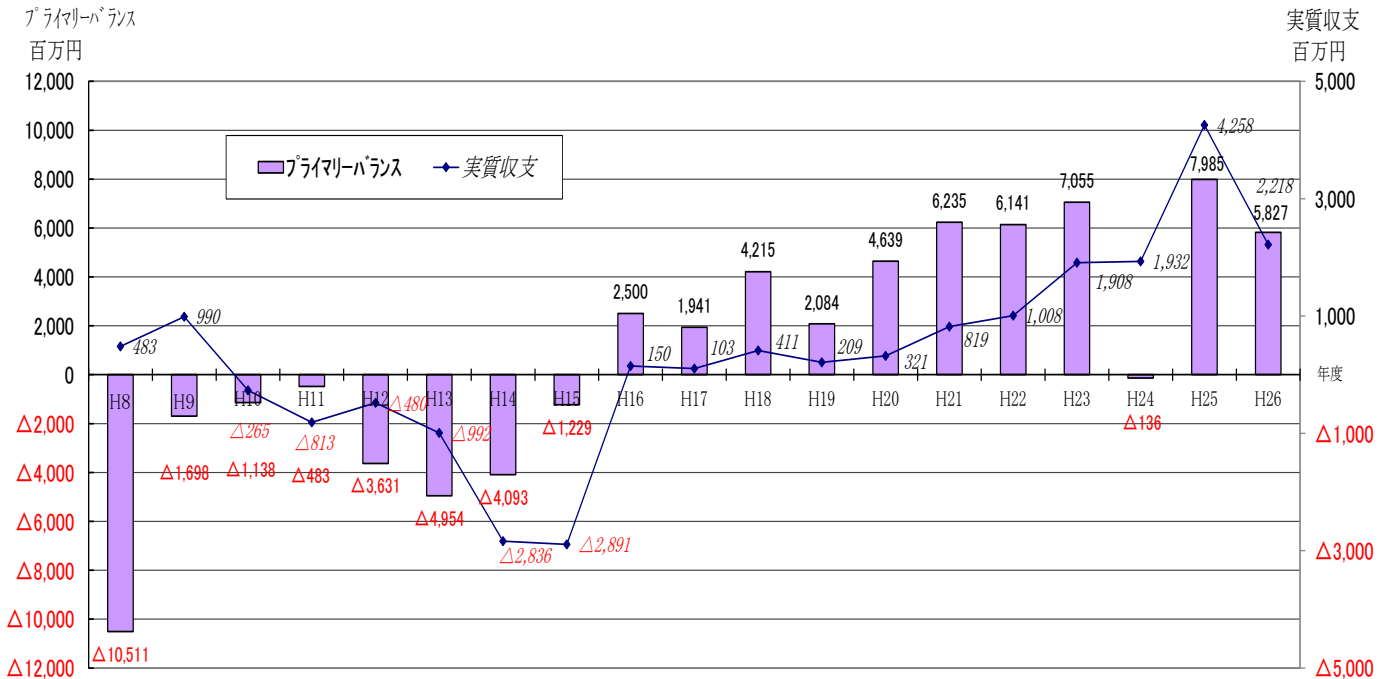


出典：各年国勢調査

⑧ 財政

○プライマリーバランスと実質収支を見ると、平成16年（2004年）以降、概ね黒字を維持しています。また、経常収支比率をみると平成19年（2007年）以降減少を続けており、行財政改革の成果が見られます。しかし、類似団体と比較すると、まだ財政の弾力性に乏しい状態とも言えます。

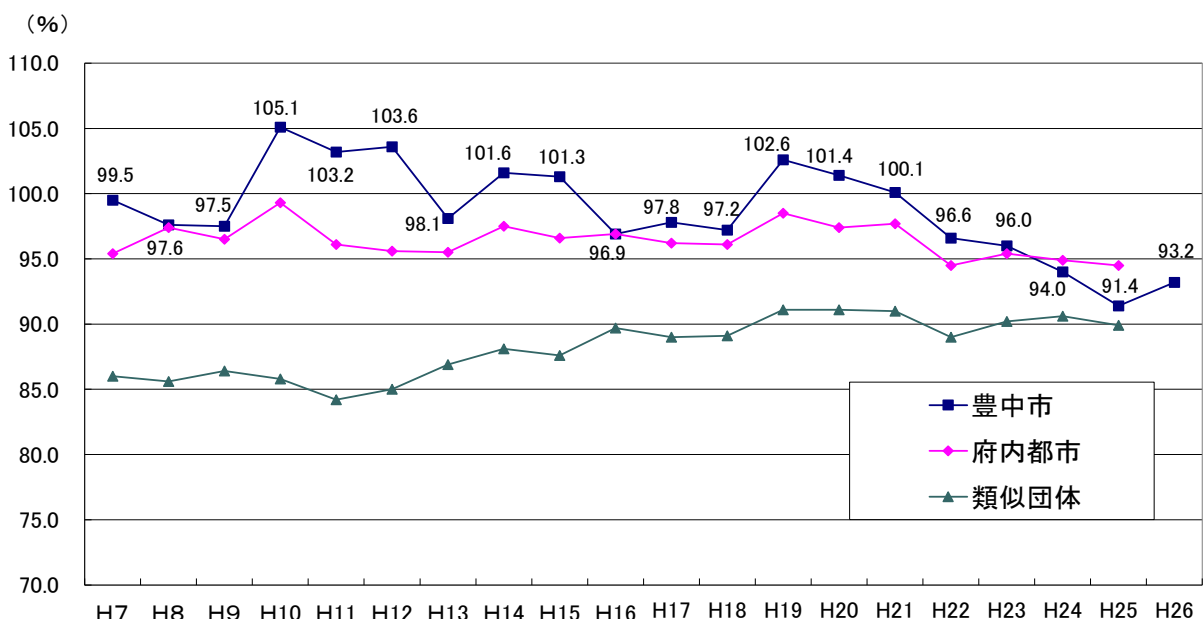
【プライマリーバランスと実質収支の推移】



※ 一般会計決算数値
プライマリーバランスは元金ベース（NTT債を除く）

出典：担当課調査

【経常収支比率の推移】

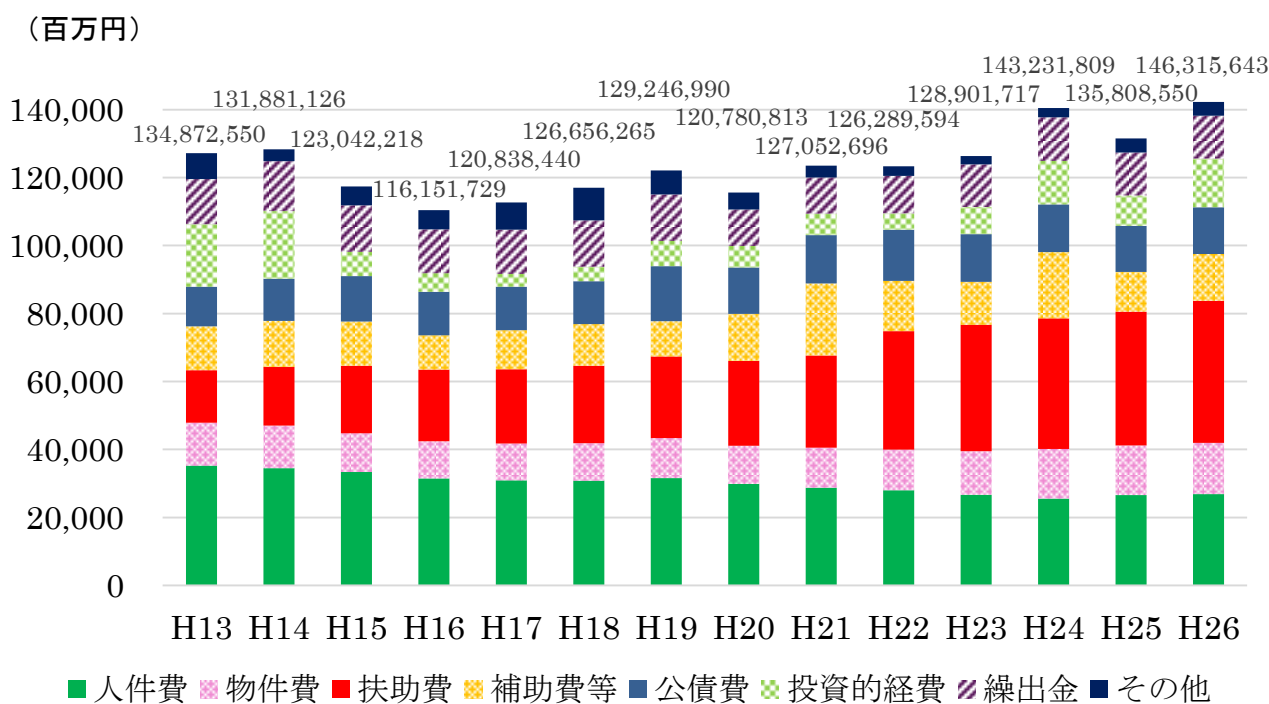


※ 各年度とも決算ベースの数値
※ 「類似団体」は、平成23年度（2011年度）まで特例市平均、平成24年度（2012年度）から中核市平均を用いる。

出典：担当課調査

- 性質別に歳出額の推移をみると、扶助費の増加がみられます。今後、少子高齢化等の影響により、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計などへの一般会計からの繰出金が増大していくなど、社会保障関係経費の増大が懸念されます。
- 加えて、本市でもこれまで建設してきた公共施設等の老朽化が課題となっており、平成 23 年（2011 年）7 月に策定した『豊中市市有施設有効活用計画』において、既存の市有施設を 30 年間適切に維持補修したと仮定した場合、維持補修にかかる費用の合計は 1,500 億円と見積もっています。
- 今後、地方分権の流れはさらに進み、基礎自治体の権限と責任がますます増大していくことが想定され、限られた資源をいかに有効に活用し、自治体運営を推進するかが命題となってきます。

【性質別歳出額の推移】



出典：担当課調査

(2) 人口の変化が将来に与える影響と課題

1 ページに記載したとおり、国は、平成 26 年（2014 年）12 月に、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することを今後目指すべき将来の方向とし、出生率の向上などにより、今後の人口減少に歯止めをかけ、2060 年に総人口 1 億人程度の確保、2050 年代に実質 GDP 成長率の 1.5~2%を維持することを目指す、長期ビジョンを策定しました。

本市は来年、市制施行 80 周年を迎えます。

90 周年を迎える平成 38 年（2026 年）には団塊の世代が後期高齢者となり、100 周年を迎える平成 48 年（2036 年）には、概ね 3 人に 1 人が 65 歳以上の高齢者となると見込まれます。

市制施行 100 周年以降も、発展し続ける都市を次世代に引き継ぐためには、子どもたちや子育て世代にとって、住みやすいまちになることが求められます。

また、市外からの転入促進、中でも生産年齢人口の転入を促す取り組みを進めることが重要です。具体的には、生産年齢人口の転入につながる本市のブランドイメージを強化する事業等に資源投入を行っていく必要があります。

そのためには、豊中市の現状を踏まえ、以下のことが課題になると考えます。

- ① 土地利用
 - ・地域別の特性に合わせた土地の活用と拠点の整備
 - ・南部地域における建物の更新
- ② 住宅
 - ・既存住宅ストックの有効活用
 - ・民間事業者や国・府の施策と連携した中古住宅の流通促進
- ③ 産業
 - ・事業者による新たな取り組みへの挑戦や担い手づくりへの支援
 - ・「企業立地促進条例」に基づく企業立地促進政策の推進
- ④ 高齢者福祉
 - ・介護予防の取組みの強化
 - ・地域福祉
 - ・地域や民間事業者と連携した高齢者の見守り体制の充実
- ⑤ 子育て
 - ・妊娠・出産から育児までの切れ目のない支援の充実
 - ・保育ニーズへの対応
 - ・父親・母親双方のワーク・ライフ・バランスの実現
- ⑥ 学校教育
 - ・小中一貫教育の推進
 - ・学校教育内容の充実
- ⑦ 雇用
 - ・結婚や出産後、女性が働き続けられる環境整備
 - ・高齢者の雇用促進
 - ・若者への就労支援
 - ・市の活力、にぎわい創出のための労働力人口および労働力率の増加
- ⑧ 財政
 - ・自主財源の安定的な確保

以上の課題を踏まえたうえで、本当に必要なことは何かを見定め、重点化を図りつつ、都市基盤の整備や産業振興、福祉、子育て・子育て、雇用などの各分野における対策を進めていくことが大切です。

(1) 将来の方向性

豊中市の地域特性である「大都市近郊の立地」と「教育文化都市」としての魅力を活かし、「住んでみたい」「住み続けたい」と市内外の方から思っただけ、都市魅力を高める施策を展開することで、今後の人口減少、少子高齢化に歯止めをかけながら、「**まちの魅力に人が集い、しごとが生まれ、未来につながる**」都市をめざします。

具体的には、以下のことに取り組みます。

- ① 豊中市の立地特性を活かしたまちの拠点整備を進めるとともに、本市の文化を次世代につなぎ・活かすことにより、自分らしく快適に生活できる環境づくりを市民・事業者・行政が連携しながら進めます。これにより、豊中市の都市ブランドの向上を図り、定住人口や豊中市を拠点に関西圏を訪れる人を増やすなど、豊中市へのさらなる人の流れへとつなげます。特に南部地域については、現在、他地域に比べ少子高齢化が進んでおり、さらに今後、著しい人口減少が予想されるため、対応する施策を重点的に進める必要があります。
- ② 豊中市の活力を向上させるために、空港が立地するという本市の特性を活かした企業誘致や働きやすい環境づくりを進めます。
- ③ 豊中市で自分の暮らしを創造し、地域で健やかに安心した暮らしができるような社会システムを整備していきます。
- ④ 豊中市で安心して子どもを産み育てられるとともに、やりがいや充実感をもって多様な生き方が選択・実現できる環境づくりを進めます。
- ⑤ 未来を支える子どもたちが、豊中市で育ち、学び、「生きる力」を身につけた社会の担い手に成長できるよう、様々な取組みを進めます。

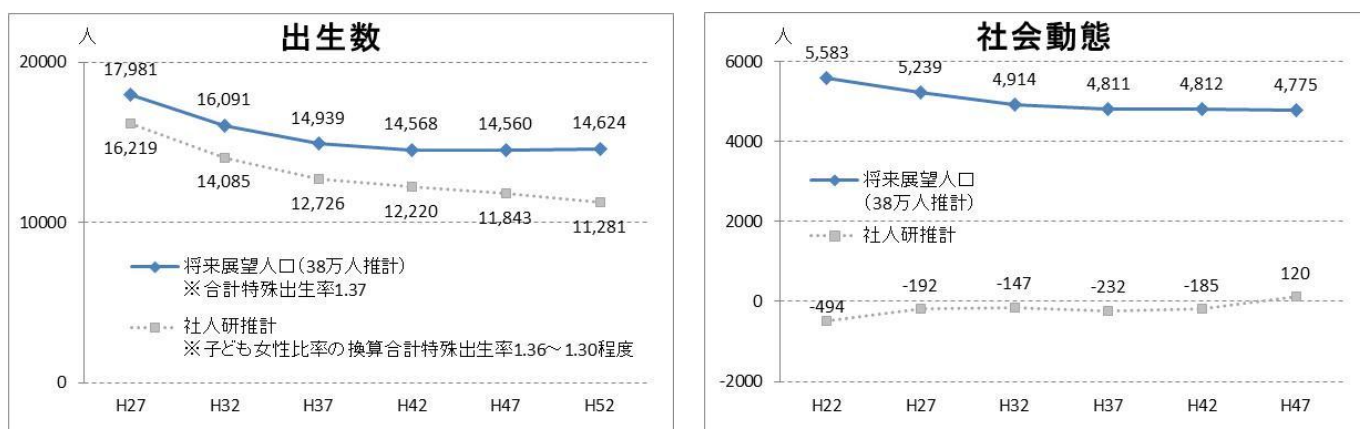
(2) 人口の将来展望

将来の方向性に示す取り組みを進めることにより、以下の将来人口を展望します。

平成 52 年（2040 年）における人口の将来展望 38 万人

少子化の進行や、生産年齢人口の減少に歯止めをかけることにより、年齢構成のバランスを維持します。

【将来展望人口推計値における出生数、社会動態の推移】



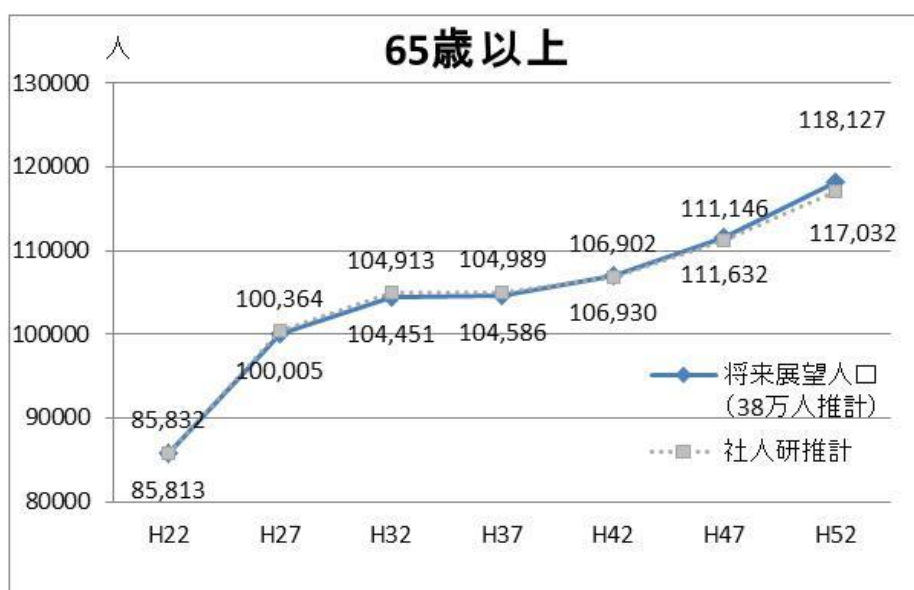
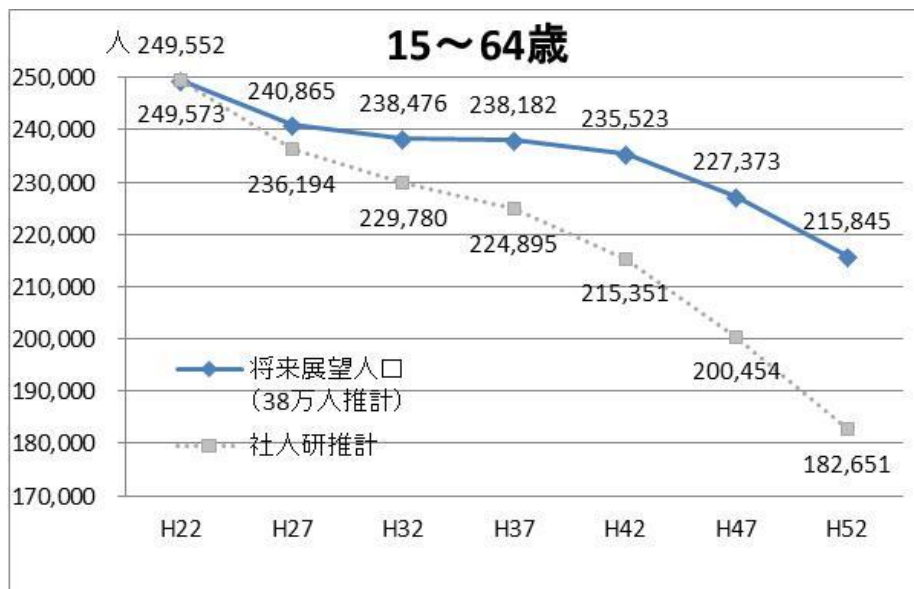
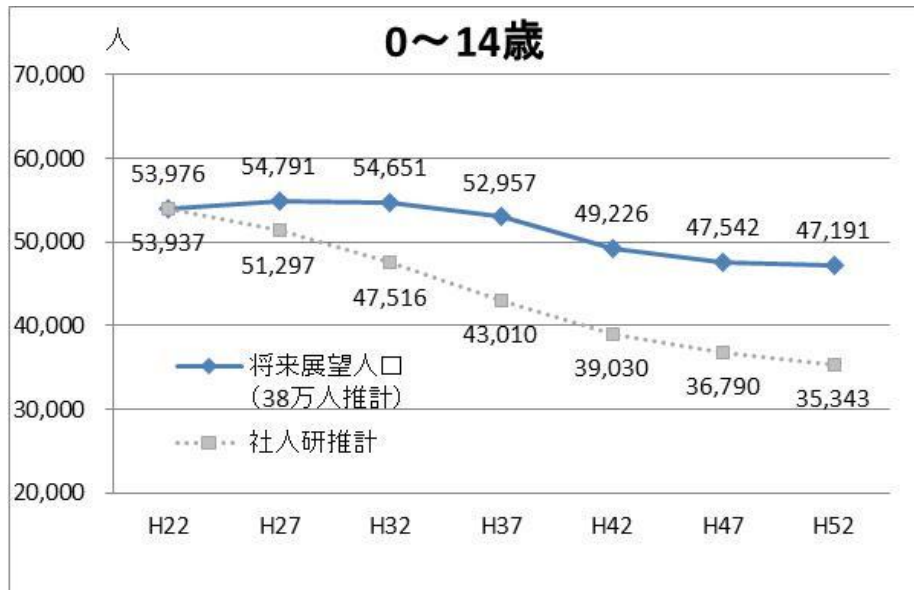
* 出生率は今後減少が見込まれますが、引き続き、これまでの各施策を継続していくことで、高水準であった過去4か年（H22～H25）平均の「合計特殊出生率 1.37」を維持します。

* 純移動率については、交通の利便性や空間量などのポテンシャルを活かし、新たな人の流れを作り出すことで、現状の高い純移動率を維持します。

【将来展望人口推計値の推移】



【将来展望人口推計値における年齢3区分別の推移】



豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

平成 27 年（2015 年）10 月

発行：豊中市政策企画部企画調整課

〒561-8501 豊中市中桜塚 3 丁目 1 番 1 号

電話 (06) 6858-2525

ホームページ <http://www.city.toyonaka.osaka.jp/>